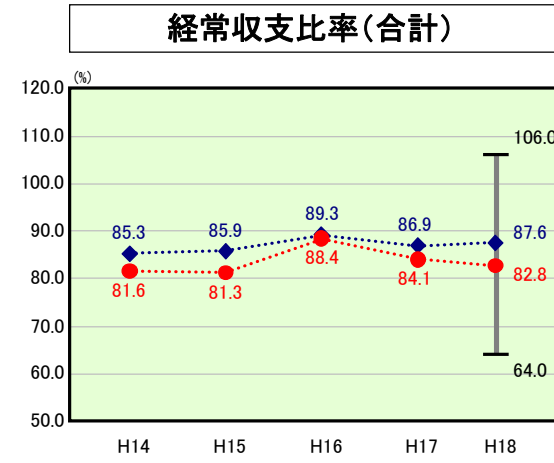


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

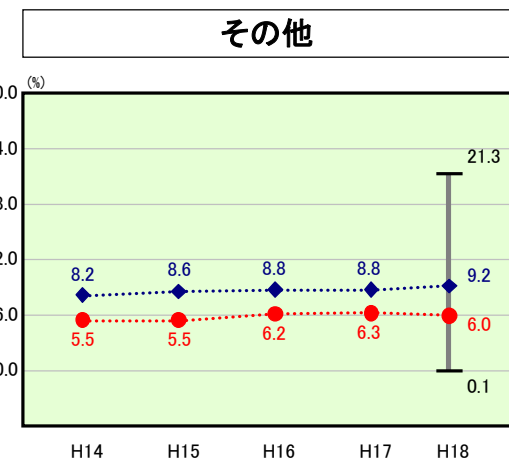
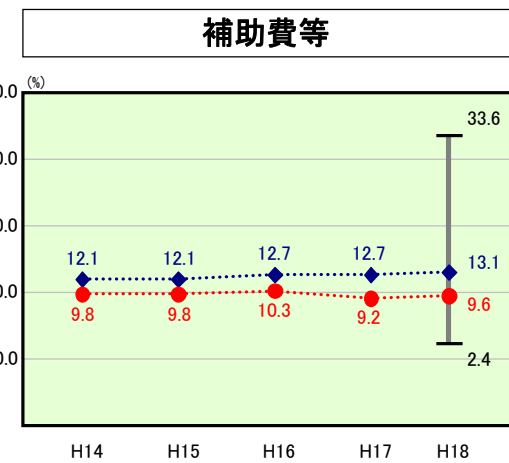
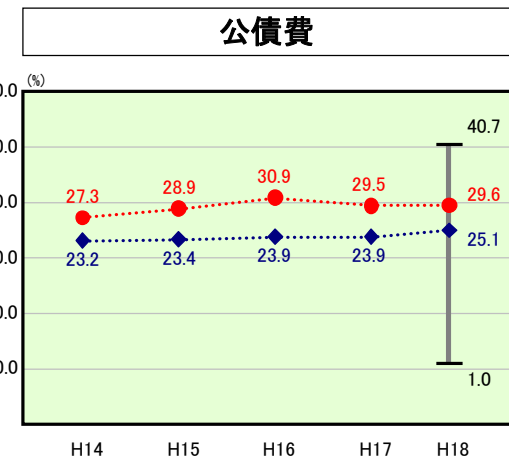
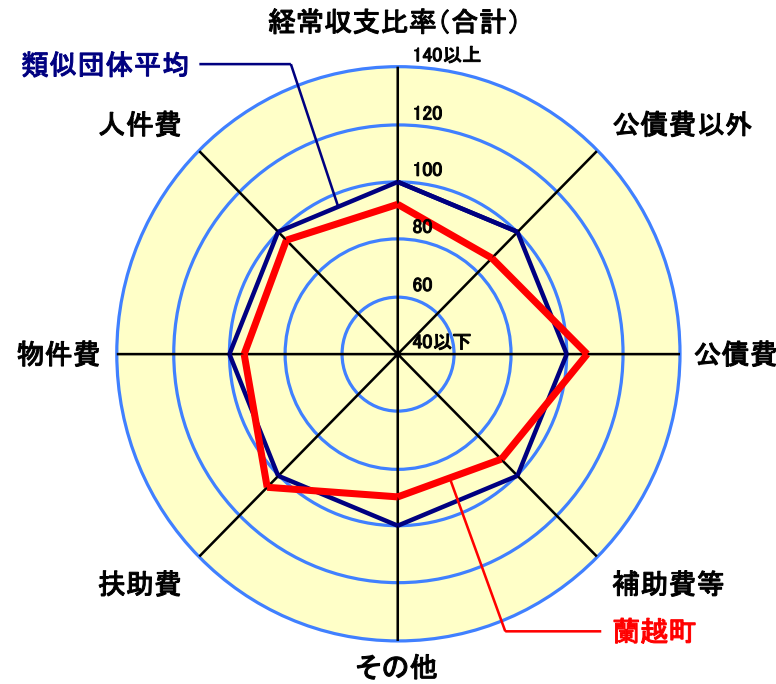
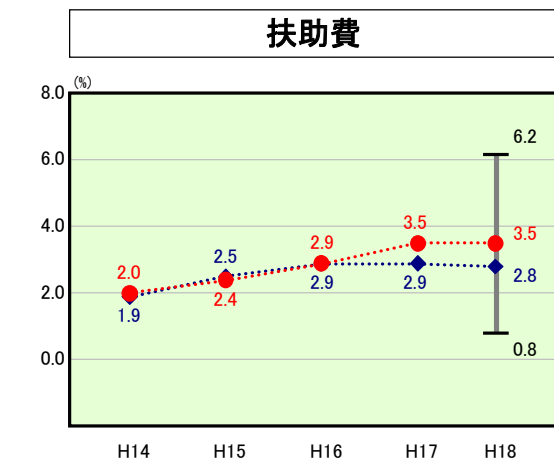
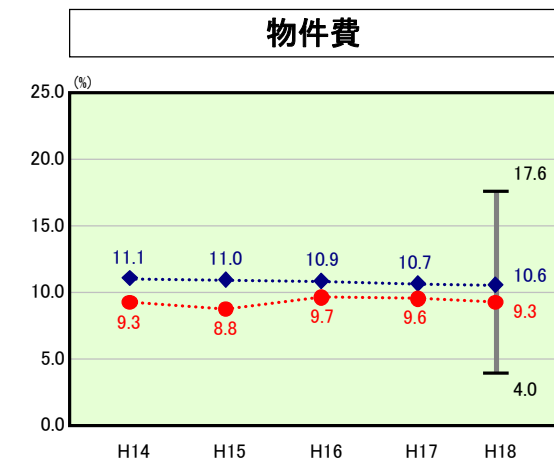
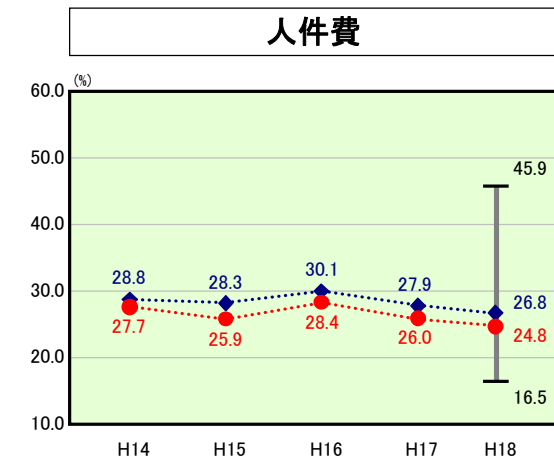
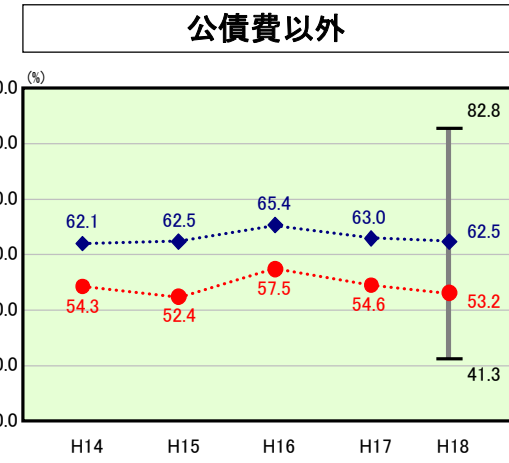
北海道 蘭越町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	5,757 人(H19.3.31現在)
面積	449.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,389,027 千円
歳出総額	5,191,479 千円
実質収支	194,977 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**■人件費・物件費**  
 平成17年4月策定の「蘭越町行財政再構築プラン」に沿って、退職者の不補充や給料の削減等大幅な人件費の抑制に取り組んでおり、その結果、職員数、人件費総額は減少し、人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較し、2.0%下回っている。また、物件費についても、公共施設の再編や事務事業の見直し、徹底した歳出削減により類似団体平均を下回っている状況である。しかし、人件費に係る人口1人当たりの決算額について類似団体と比較し高くなっているのは、人件費に充てられている他会計への繰出金や各施設の運営に係る賃金等の割合が大きいことが要因である。

**■扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、人口1人当たり決算額の対比からも単独事業に占める割合が大きくなる。高齢者や心身障害者に対する町独自の施策によるものである。

**■公債費**  
 類似団体と比較し、本町の面積が3倍程度と広大なことに加え、5つの市街地を形成する本町では、道路網整備や各地域の社会資本整備に多大な費用を要す。その整備を起債により行った影響で、元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.5%上回っている。しかし、これらに充てられる普通交付税の基準財政需要額について、人口1人当たりの決算額は類似団体を48.8%上回っている。地方債残高も平成15年度に償還のピークを迎え、その後は減少に向かっている。

**■補助費等**  
 補助費等については、各種団体への関与・支援のあり方についての指針を明確化するとともに補助金総額の圧縮を図るため、補助基準等の見直しを行い、優先順位、制度の統合等を図っており、類似団体平均を3.5%下回っている。

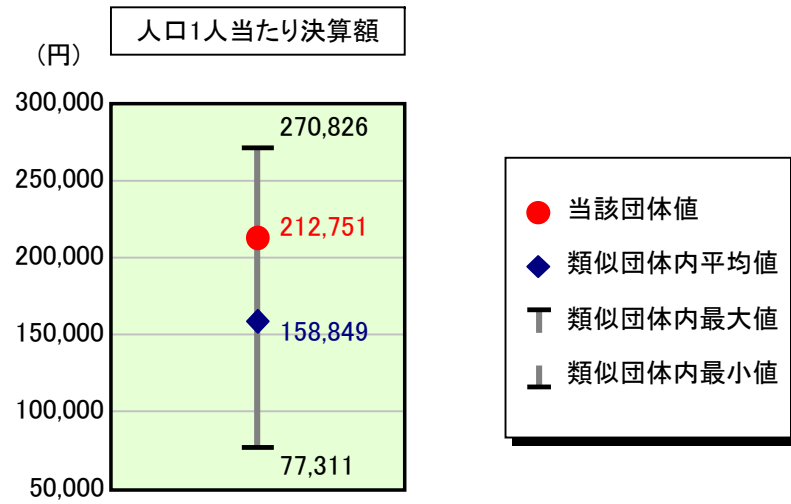
**■その他**  
 その他について経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、他会計への繰出金の割合が低いことが要因として挙げられる。また、維持補修についても、最低限のものに留めている。

**■普通建設事業**  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っているが、類似団体と比べ広大な面積であることから、それに伴う道路整備にも相応の経費を要する。加えて、公民館の老朽化による建替えにより決算額が増額となった。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 蘭越町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



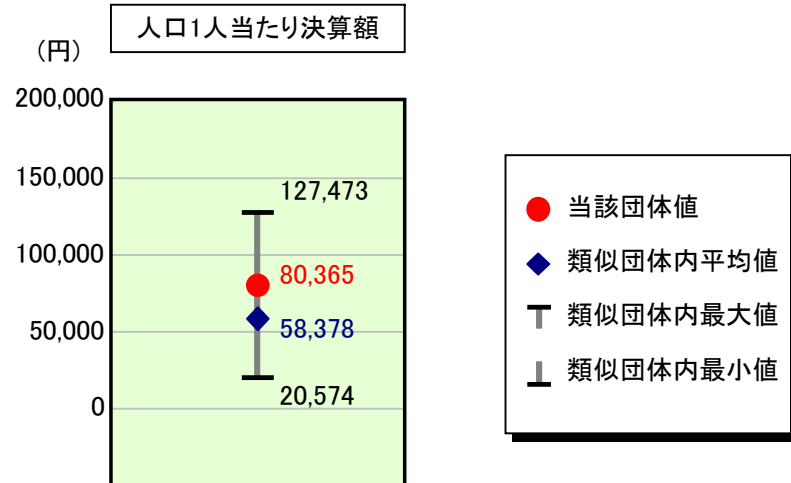
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	932,713	162,014	130,057	24.6
賃金(物件費)	80,798	14,035	9,321	50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,555	24,762	20,485	20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,957	14,757	4,916	200.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,983	11,809	3,780	212.4
▲退職金	▲ 84,201	▲ 14,626	▲ 12,385	18.1
合計	1,224,805	212,751	158,849	33.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.59	14.59	4.00
ラスパイレス指数	90.7	93.4	▲ 2.7

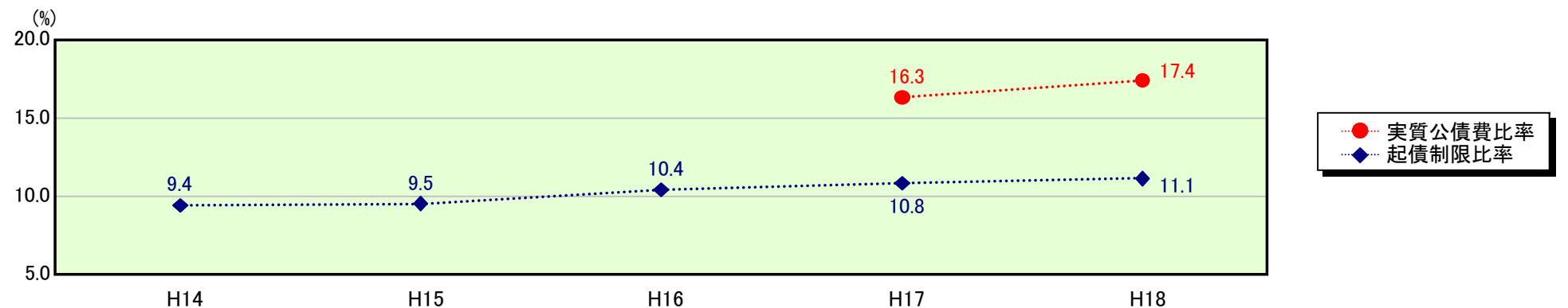
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

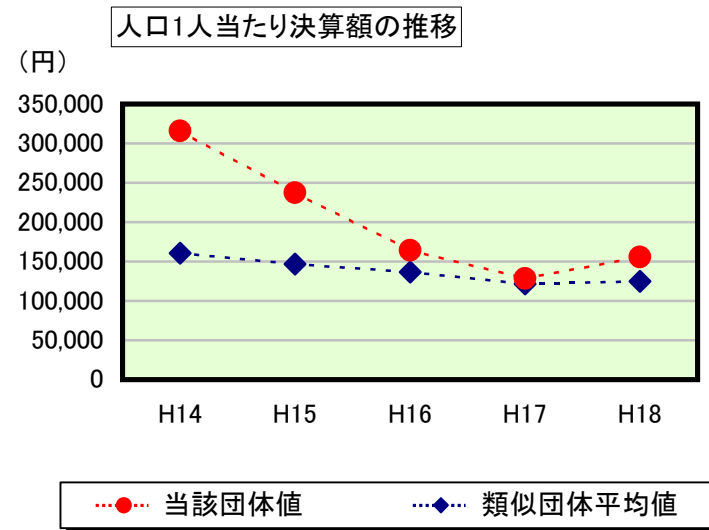
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,022,094	177,539	111,625	59.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,463	17,972	19,434	▲ 7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,042	5,218	8,056	▲ 35.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,995	7,989	4,950	61.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	584	101	64	57.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 739,518	▲ 128,455	▲ 86,310	48.8
合計	462,660	80,365	58,378	37.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,947,288	315,913	10.9	160,542	▲ 5.0	15.9
うち単独分	1,023,909	166,111	▲ 11.9	83,714	2.2	▲ 14.1
H15	1,437,808	237,262	▲ 24.9	146,689	▲ 8.6	▲ 16.3
うち単独分	787,328	129,922	▲ 21.8	71,909	▲ 14.1	▲ 7.7
H16	984,035	164,143	▲ 30.8	136,479	▲ 7.0	▲ 23.8
うち単独分	629,464	104,998	▲ 19.2	67,544	▲ 6.1	▲ 13.1
H17	755,820	128,432	▲ 21.8	121,414	▲ 11.0	▲ 10.8
うち単独分	389,414	66,171	▲ 37.0	58,925	▲ 12.8	▲ 24.2
H18	896,122	155,658	21.2	124,895	2.9	18.3
うち単独分	443,559	77,047	16.4	61,345	4.1	12.3
過去5年間平均	1,204,215	200,282	▲ 9.1	138,004	▲ 5.7	▲ 3.4
うち単独分	654,735	108,850	▲ 14.7	68,687	▲ 5.3	▲ 9.4